



第 88 期

報 告 書

平成23年4月1日 ▶ 平成24年3月31日

井関農機株式会社



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、第88期の事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、期の前半は東日本大震災や原発事故に伴う電力不足等により経済活動が停滞、加えて夏場以降の円高進行による輸出産業の採算悪化等もあり低調に推移いたしました。期の後半においては、復興需要や挽回生産等による回復の兆しが見られるようになりましたが、タイ洪水の影響や、欧



取締役社長

蒲生 誠一郎

州諸国の財政問題等があり、世界の経済成長は鈍化しました。

このような状況の中、当社グループは「夢ある農業応援団！ISEKI」を統一スローガンに、多様化する顧客ニーズに応える新商品を品揃えし、積極的な販売活動を展開してまいりました。

【当期連結業績】

当期の売上高は、前期比25億7千4百万円減少し、1,452億5千2百万円（前期比1.7%減少）となりました。

国内売上高は、前期比48億4千4百万円減少し、1,238億5千9百万円（前期比3.8%減少）となりました。

海外売上高は、前期比22億7千万円増加し、213億9千3百万円（前期比11.9%増加）となりました。

営業利益は、減収による利益の減少や為替の円高影響と原材料の値上がりを、経費の削減等によりカバーし、前期比14億2千7百万円増加し、42億3千1百万円（前期比50.9%増加）となりました。

経常利益は、前期比18億9千2百万円増加し、38億9千8百万円（前期比94.3%増加）となりました。

当期純利益は、前期比36億4千6百万円増加し、27億2千7百万円となりました。

(百万円)

区 分	金 額
売 上 高	145,252
営 業 利 益	4,231
経 常 利 益	3,898
当 期 純 利 益	2,727

Contents

株主の皆様へ	1
連結業績の推移	4
連結財務諸表	5
会社の概要及び企業集団	8
トピックス	10
主な商品の紹介	11
株式の状況・株式分布状況	13
株価・出来高の推移・役員	14

なお、当社は長らく無配を続けておりましたが、業績の改善がみられたことから、1株につき1円50銭の期末配当を実施させていただきました。

[商品別販売実績]

当社グループの商品別売上高の概況は以下のとおりであります。

		(百万円)	
商 品 名	売上高	前期比増減率	
整地用機械 (トラクター、耕うん機、乗用管理機、芝刈機等)	40,551	2.0%	
栽培用機械 (田植機、野菜移植機)	15,547	10.4%	
収穫調製用機械 (コンバイン、バインダー、ハーベスター、籾すり機、乾燥機、野菜収穫調製機等)	27,115	0.1%	
作業機・補修用部品	31,491	△ 1.9%	
その他農業関連 (農業用施設工事、農業用資材等)	30,418	△ 12.2%	
農業関連事業計	145,125	△ 1.7%	
その他事業	127	△ 11.7%	
合 計	145,252	△ 1.7%	

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

1) 農業関連事業

国内においては、農機製品は期の前半において東日本大震災の影響を受けて販売が低調に推移しましたが、期の後半に挽回したことからほぼ前年並みを確保しました。ただし、施設工事が減少したことから、売上が減少しました。

海外においては、中国の田植機が好調に推移したことと、欧州が増加したことから、北米と中国以外のアジアでの減少を上回り、海外全体としては売上が増加しました。

商品別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

[国 内]

整地用機械 (トラクター、乗用管理機など) は、274億3千4百万円 (前期比2.8%増加)、栽培用機械 (田植機、野菜移植機) は、103億8千5百

万円 (前期比10.2%減少) となりました。

収穫調製用機械 (コンバインなど) は、259億2千8百万円 (前期比1.7%増加) となりました。

作業機・補修用部品は304億6千5百万円 (前期比1.7%減少) となりました。

その他農業関連 (施設工事など) は295億1千8百万円 (前期比12.7%減少) となりました。

[海 外]

整地用機械 (トラクターなど) は、131億1千6百万円 (前期比0.2%増加)、栽培用機械 (田植機など) は51億6千2百万円 (前期比104.7%増加) となりました。

収穫調製用機械 (コンバインなど) は、11億8千7百万円 (前期比25.4%減少) となりました。

作業機・補修用部品は10億2千5百万円 (前期比6.5%減少) となりました。

その他農業関連は9億円 (前期比9.9%増加) となりました。

この結果、セグメント売上高は1,451億2千5百万円となりました。

2) その他事業

その他事業は、コンピュータソフトの開発・販売・運用をおこなっております。

セグメント売上高は1億2千7百万円となりました。

[次期連結会計年度の見通し]

経済情勢は、国内では、震災復興が進むなか、円高や株安の継続、電力供給問題や雇用情勢不安等から実体経済は極めて脆弱であると考えております。

加えて、米国景気の回復遅れ、欧州諸国の信用不安定、中東情勢の悪化等もあり、経営環境は依然として厳しく不透明な状況にあります。

一方、食料自給率向上のための施策として戸別所得補償制度の本格実施が定着したことや、農林漁業生

産と加工・販売の一体化や、地域資源を活用した新たな産業の創出を促進するなど、農山漁村の6次産業化を促進する取り組みが進んでいること等により、農業の活性化が期待されます。

このような状況から、平成25年3月期の国内農機需要は前年並みに推移するものと思われ、当社グループは、「夢ある農業応援団！ISEKI」を統一スローガンに、低コスト・省エネ農業機械の販売を積極的に展開してシェアの拡大に努めてまいります。また、施設事業において売上の回復を見込んでおります。海外については、中国市場で当社ブランドの定着を図り、増収を見込んでおります。

[対処すべき課題]

当社グループは、激しく変化する経営環境の下、将来に亘り発展を実現するため、グループの総力を挙げて以下の課題にスピードを上げて取り組んでおります。

1) 低コスト農業提案の取組強化

市場での競争が激化する中、顧客の視点に立つて、省エネ・低コスト農業を応援する高品質、低価格の商品とサービスの提供により顧客満足度を高めてまいります。

市場ニーズの的確な把握とタイムリーな商品企画を行い、資材費の低減、低コスト農業技術、省力化等の「低コスト農業を応援する新商品」を市場投入してまいります。

国内市場において機動的な広域販社の強みを活かした、効率的な販売推進と営業サービス力の強化による一層の顧客満足度の向上を図り、国内販売の拡大を図ってまいります。

なお、東日本大震災からの完全な復興に向けて、今後とも被災地への支援を継続してまいります。

2) グローバル展開の推進強化

海外については、欧州・北米・アジアの3つを海外の大きな市場としています。北米ならびに欧州市場等については、顧客のニーズに合わせた「新

たな戦略的商品」を投入することにより、更に市場を拡大してまいります。

また、農業の機械化が急速に進む中国市場へ、井関農機（常州）有限公司・東風井関農業機械（湖北）有限公司の2拠点を核とした事業の積極展開と、将来の成長が見込まれる東南アジア市場に向け、市場にマッチした商品開発により、拡販と井関ブランドの市場定着を図ってまいります。

多様化する市場ニーズに対応するため、開発、生産、販売、サービス体制を強化し、地域に根ざした事業展開を図ります。

また、人材交流、語学研修、その他教育等を実施し、必要な人材の確保に努めるとともに、開発の現地化、海外生産の拡大や現地社員の幹部登用を進めてまいります。

3) 商品力の強化とコスト構造改革の推進

お客様に信頼いただける商品づくりを第一義と考え、不具合ゼロ化を推進する開発プロセスの改革、生産プロセスの改革と品質保証仕組みの構築を開発製造全体が一体となってい、品質の向上に結び付けてまいります。

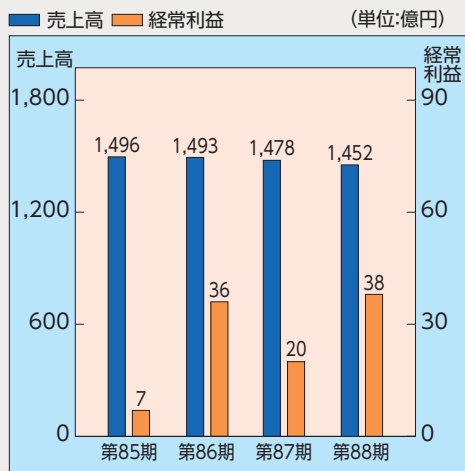
また、国内・海外を問わず低価格商品ニーズが強まる中、当社は、コスト構造改革に全社を挙げて取り組むため4月1日付けで、コスト構造改革推進会議を新設しました。

コスト構造改革推進部及び各技術部長、各製造所社長、購買部長が構造改革リーダーとして、「低コスト設計」・「低コスト生産」・「低コスト調達」の「コスト構造改革」を強力に推進してまいります。

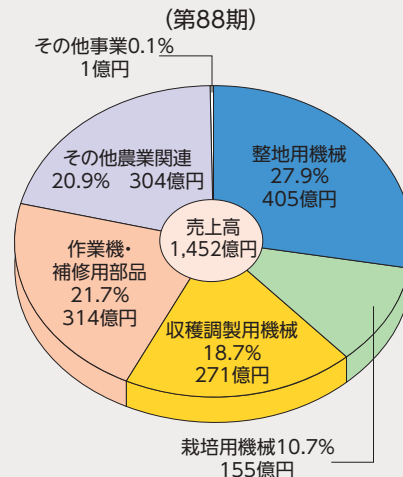
株主の皆様におかれましては、引き続き、一層のご支援ご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

連結業績の推移

■売上高・経常利益の推移



■商品別売上高



■財産および損益の状況の推移

区 分	第85期 平成21年3月期	第86期 平成22年3月期	第87期 平成23年3月期	第88期(当期) 平成24年3月期
売上高(百万円)	149,601	149,314	147,826	145,252
経常利益(百万円)	771	3,657	2,006	3,898
当期純利益(△は純損失)(百万円)	2	2,347	△ 918	2,727
1株当たり当期純利益(△は純損失) (円)	0.01	10.29	△ 4.00	11.87
総資産(百万円)	171,002	171,044	169,168	172,554
純資産(百万円)	51,694	55,604	54,617	58,189

(注) 1株当たり当期純利益(△は純損失)は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
流 動 資 産	82,840
現金及び預金	7,052
受取手形及び売掛金	28,703
有 価 証 券	19
商品及び製品	38,168
仕 掛 品	3,295
原材料及び貯蔵品	1,380
繰延税金資産	1,021
そ の 他	3,243
貸倒引当金	△ 45
固 定 資 産	89,714
有 形 固 定 資 産	79,840
建物及び構築物	14,965
機械装置及び運搬具	6,983
工具、器具及び備品	1,601
土 地	50,263
リ ー ス 資 産	4,970
建設仮勘定	1,042
そ の 他	14
無 形 固 定 資 産	981
投資その他の資産	8,892
投資有価証券	5,159
長期貸付金	151
繰延税金資産	706
そ の 他	3,278
貸倒引当金	△ 403
資 産 合 計	172,554

科 目	金 額
(負 債 の 部)	
流 動 負 債	79,756
支払手形及び買掛金	43,667
短期借入金	17,174
1年内返済予定の長期借入金	8,147
リ ー ス 債 務	1,672
未払法人税等	803
そ の 他	8,291
固 定 負 債	34,608
社 債	100
長期借入金	16,653
リ ー ス 債 務	3,736
繰延税金負債	252
再評価に係る繰延税金負債	6,644
退職給付引当金	5,485
役員退職慰労引当金	116
資産除去債務	257
そ の 他	1,361
負 債 合 計	114,364
(純 資 産 の 部)	
株 主 資 本	44,664
資 本 金	23,344
資 本 剰 余 金	13,454
利 益 剰 余 金	7,887
自 己 株 式	△ 22
その他の包括利益累計額	12,034
その他有価証券評価差額金	265
繰延ヘッジ損益	3
土地再評価差額金	11,816
為替換算調整勘定	△ 51
少 数 株 主 持 分	1,490
純 資 産 合 計	58,189
負 債 ・ 純 資 産 合 計	172,554

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

単位：百万円

科 目	金 額	
売上高		145,252
売上原価		98,839
売上総利益		46,412
販売費及び一般管理費		42,181
営業利益		4,231
営業外収益		
受取利息	192	
受取配当金	175	
その他の	826	1,194
営業外費用		
支払利息	796	
売上割引	104	
その他の	626	1,527
経常利益		3,898
特別利益		
固定資産売却益	36	
投資有価証券売却益	256	
その他の	0	293
特別損失		
固定資産除売却損	138	
減損	29	
投資有価証券評価損	6	
退職給付費用	252	
災害による損失	12	
製品リコール対策費用	37	
その他の	0	477
税金等調整前当期純利益		3,715
法人税、住民税及び事業税	1,100	
過年度法人税等	257	
法人税等調整額	△359	998
少数株主損益調整前当期純利益		2,716
少数株主利益		△11
当期純利益		2,727

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

単位：百万円

	株主資本					その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他 有価証券 評価差額金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額	為 替 換 算 調 整 勘 定 金	その 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当 期 首 残 高	23,344	13,454	5,160	△ 19	41,939	366	—	10,867	△ 65	11,169	1,508	54,617	
当 期 変 動 額													
当 期 純 利 益	—	—	2,727	—	2,727	—	—	—	—	—	—	2,727	
自己株式の取得	—	—	—	△ 3	△ 3	—	—	—	—	—	—	△ 3	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	△ 101	3	949	13	865	△ 17	847	
当 期 変 動 額 合 計	—	—	2,727	△ 3	2,724	△ 101	3	949	13	865	△ 17	3,572	
当 期 末 残 高	23,344	13,454	7,887	△ 22	44,664	265	3	11,816	△ 51	12,034	1,490	58,189	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

7

連結キャッシュ・フロー計算書(要約) (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

単位：百万円

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	162
現金及び現金同等物の増減額	1,367
現金及び現金同等物の期首残高	5,585
現金及び現金同等物の期末残高	6,952

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要及び企業集団

(平成24年3月31日現在)

■会社概要

社名	井関農機株式会社
本社	愛媛県松山市馬木町700番地
本社事務所	東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号
創立	大正15年8月
資本金	233億4,474万円
事業内容	当社はつぎの製品の製造および販売を主要な事業内容としております。
整地用機械	トラクター、耕うん機、乗用管理機、芝刈機
栽培用機械	田植機、野菜移植機
収穫用機械	コンバイン、バインダー、ハーベスター
調製用機械	粉すり機、乾燥機、精米機、計量選別機、野菜収穫調製機
その他	作業機、補修用部品、農業用施設

■主要な事業内容

事業	内容
農業関連事業	開発部門 主に当社で農業機械の開発、設計を行っております。
	製造部門 連結子会社8社、ならびに東風井関農業機械（湖北）有限公司で、農業機械等の製造ならびに部品加工等を行っております。
	販売部門 国内においては、主として全国の販売会社13社を通じて販売しております。 海外は、現地販売代理店、販売提携先ならびに井関農機（常州）有限公司、東風井関農業機械（湖北）有限公司を通じて販売しております。
その他事業	コンピュータソフトの開発他を行っております。

■主要な事業所

①当社

名称	所在地	名称	所在地
本社	愛媛県松山市	技術ソリューションセンター	茨城県つくばみらい市
本社事務所	東京都荒川区	中央研修所	茨城県つくばみらい市
砥部事業所	愛媛県伊予郡	茨城センター	茨城県稲敷郡
熊本事業所	熊本県上益城郡	関西事業所（インプル）	滋賀県近江八幡市

②子会社

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
株式会社中セキ北海道	北海道岩見沢市	株式会社アグリップ	東京都荒川区
株式会社中セキ東北	宮城県岩沼市	株式会社井関松山製造所	愛媛県松山市
株式会社中セキ関東	茨城県稲敷郡	株式会社井関熊本製造所	熊本県上益城郡
群馬中セキ販売株式会社	群馬県前橋市	株式会社井関新潟製造所	新潟県三条市
株式会社中セキ信越	新潟県新潟市	株式会社井関邦栄製造所	愛媛県松山市
株式会社中セキ北陸	石川県金沢市	井関農機（常州）有限公司	中国江蘇省常州市
株式会社中セキ東海	愛知県安城市	松山ファクトリーサービス株式会社	愛媛県松山市
三重中セキ販売株式会社	三重県津市	株式会社井関植木製作所	熊本県熊本市
株式会社中セキ関西	兵庫県加古川市	北日本床土株式会社	北海道上川郡
株式会社中セキ中国	広島県東広島市	株式会社井関物流	愛媛県松山市
株式会社中セキ四国	愛媛県伊予市	アイセック株式会社	東京都荒川区
株式会社中セキ九州	熊本県上益城郡	システム機器株式会社	東京都荒川区

従業員の状況

当社グループの使用人の状況

従 業 員 数	前期末比増減数
(名) 6,295	(名) △109

(注) 従業員数は就業人員数で記載しております。



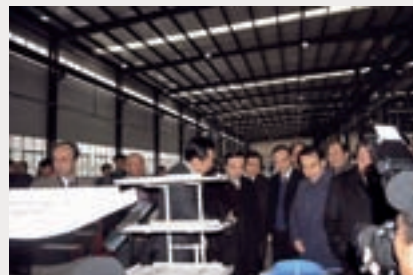
トピックス

東風井関農業機械（湖北）有限公司開業式典

平成24年2月24日東風井関農業機械（湖北）有限公司の開業式典を開催しました。

東風井関農業機械（湖北）有限公司は当社、中国の東風自動車股份有限公司と東風実業有限公司の三社が共同出資で設立した湖北省で初めての現代化大規模農機メーカーとなります。

当日は、中国農業部幹部の方をはじめ、数多くの来賓が出席し、祝辞を述べられました。その中で政府官公庁の幹部も東風井関の迅速発展を期待し、全力で支持していくことを意思表示しました。



業界初7条刈コンバイン「HJ7120」

フード・アクション・ニッポン アワード 2011 研究開発・新技術部門 優秀賞 受賞

食料自給率向上に寄与する優れた取組みを表彰するフード・アクション・ニッポン アワード。3年目となる今回、「業界初7条刈コンバイン「HJ7120」の開発」が研究開発・新技術部門の優秀賞を受賞しました。

当社は、前回アワードでの疎植田植機に続き2年連続で優秀賞を受賞し、食料自給率向上に寄与する先進的・独創的な技術力に対する期待は益々大きなものとなっております。



主な商品の紹介



トラクター ジアスATK ATK430C (43馬力)



コンバイン フロンティア HFC330 (3条刈)



トラクター
トラQ TQ17 (17.5馬力)



田植機
さなえ PZ83 (8条植)



コンバイン
フロンティアZ HFZ472 (4条刈)

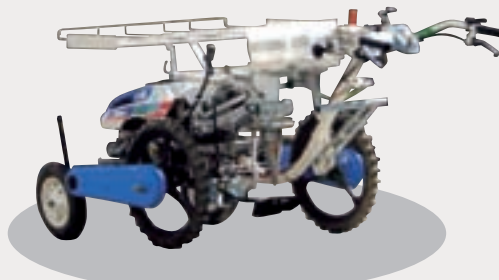


にんじん収穫機
VHC1120

海外向商品



乗用芝刈機 SXG326 (23.4馬力)



葉たばこ移植機 PVH1 (1条植)

株式の状況 (平成24年3月31日現在)

■ 発行可能株式総数	696,037,000株
■ 発行済株式総数	229,760,557株
	(自己株式89,379株を除く)
■ 単元株式数	1,000株
■ 株主数	28,424名
	(前期末比3,051名減)

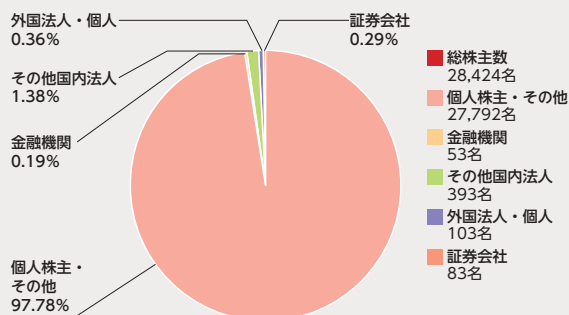
大株主 (上位10名)

大株主の氏名	所有株数 (千株)
株式会社みずほコーポレート銀行	10,708
中央三井信託銀行株式会社	10,600
農林中央金庫	8,687
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	8,668
オセキ株式保有会	5,973
株式会社伊予銀行	5,800
日本生命保険相互会社	5,737
株式会社損害保険ジャパン	5,431
三井住友海上火災保険株式会社	4,858
共栄火災海上保険株式会社	3,527

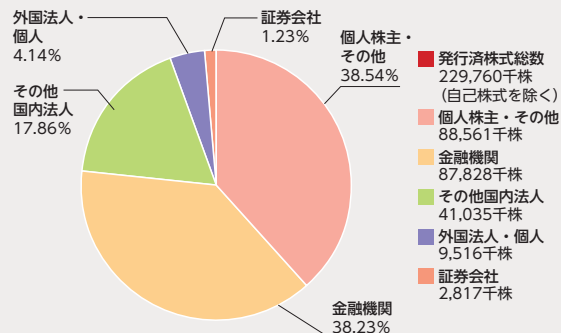
(注) 平成24年4月1日付で「中央三井信託銀行株式会社」は「住友信託銀行株式会社」「中央三井アセット信託銀行株式会社」と合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となっております。

株式分布状況 (平成24年3月31日現在)

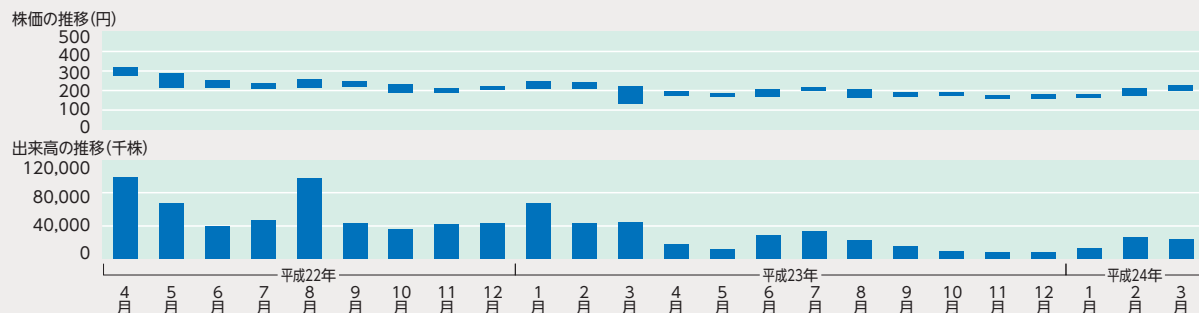
所有者別株主分布数 (株主数)



所有者別株式分布数 (株式数)



株価・出来高の推移



役員 (平成24年6月26日現在)

取締役会長(代表取締役)	南 健治	常勤監査役	安永 紀雄
取締役社長(代表取締役)	木村 典之	常勤監査役	石田 勝久
専務取締役(代表取締役)	多田 進	常勤監査役	槻谷 俊文
専務取締役(代表取締役)	菊池 昭夫	常勤監査役	亀川 正晴
専務取締役(代表取締役)	木下榮一郎	監査役	田中 省二
常務取締役	真木 康則	(注) 1.常勤監査役安永紀雄、常勤監査役石田勝久、常勤監査役槻谷俊文ならびに監査役田中省二の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。 なお、当社は、安永紀雄氏と田中省二氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。 2.平成24年6月26日開催の第88期定時株主総会終結の時をもって、蒲生誠一郎氏ならびに竹下啓一氏は取締役を任期満了により退任いたしました。	
常務取締役	豊田 佳之		
取締役	鎌田 寛		



家族そろって夕ごはん → 楽しい食卓!

みんなでごはん



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の全国各支店で行って おります。

- ・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関
である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

当社ホームページアドレス
<http://www.iseki.co.jp/>

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

